

1 人口ビジョン

(1) 位置付けと対象期間

ア 位置付け

国は、少子高齢化・人口減少に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、平成26年(2014年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の現状と将来の人口目標等の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「長期ビジョン」という。)を策定しました。また、令和元年(2019年)12月には、策定から約5年が経過したことから長期ビジョンを改訂しました。

呉市においても、平成28年(2016年)3月に策定した「呉市人口ビジョン」を、直近の動向を踏まえて改訂するものです。

イ 対象期間

国の長期ビジョンの趣旨等を踏まえ、令和27年(2045年)までとします。

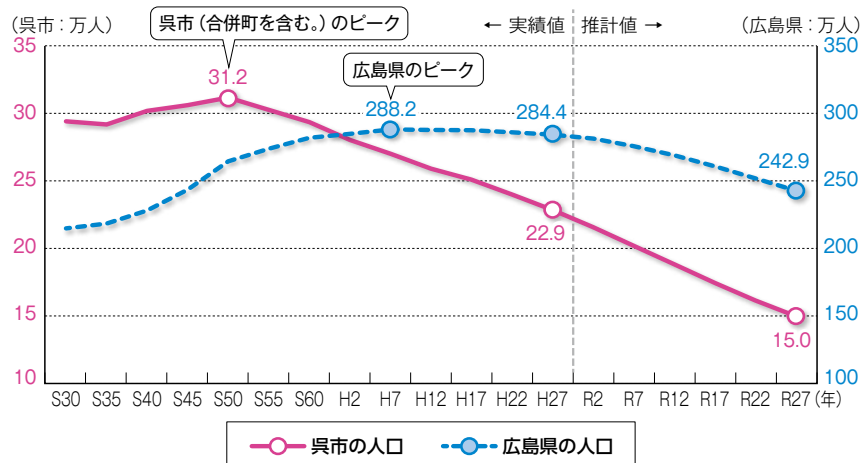
(2) 人口動向等の現状分析

ア 人口推移

呉市(旧合併町を含む。)の総人口は、昭和50年(1975年)の約31.2万人をピークに減少へ転じており、人口のピークは国の平成20年(2008年)や広島県の平成7年(1995年)と比べて、早い時期に人口減少への転換期を迎えています。

平成27年(2015年)には約22.9万人となっていますが、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)推計)」によると、今後も減少傾向は続き、令和27年(2045年)には、約15.0万人まで減少すると見込まれています。

図3-1 広島県人口及び呉市人口の推移と見通し



(注) 平成27年(2015年)以前は、総務省統計局『国勢調査』(各年10月1日)、令和2年(2020年)以降は、社人研『日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)推計)』

イ 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）は、昭和45年（1970年）の約21万人をピークに減少に転じ、平成27年（2015年）には、約12.6万人まで減少しています。

また、平成2年（1990年）に高齢人口（65歳以上）が年少人口（14歳以下）を上回って以降、その傾向は続き、高齢人口は、平成27年（2015年）時点で約7.7万人となり、社人研の推計によると、令和2年（2020年）以降は減少に転じることが見込まれていますが、高齢化率は平成27年（2015年）時点で33.6%となっており、その後も上昇すると見込まれています。

図 3-2 年齢3区分別人口推計と将来推計

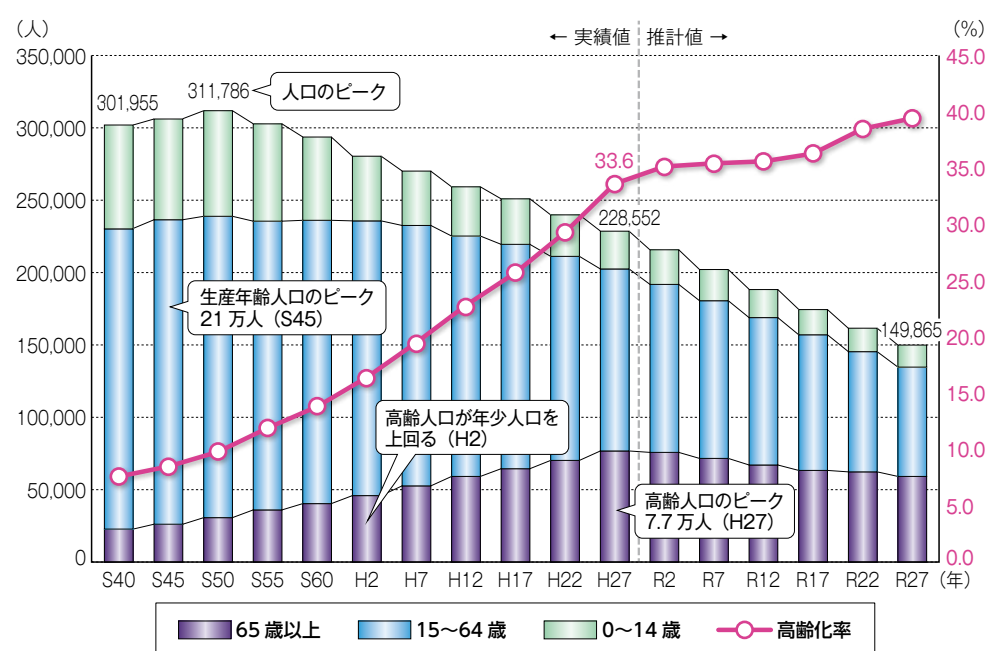


表 3-1 年齢3区分別人口推計と将来推計

(単位：人，%)

区分	S40 (1965)	S45 (1970)	S50 (1975)	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
年少人口 (0～14歳)	71,668 23.7	69,718 22.8	72,956 23.4	67,168 22.2	57,538 19.6	44,638 15.9	37,684 13.9	34,066 13.1	31,559 12.6	28,670 11.9	25,977 11.4	23,802 11.0	21,375 10.6	19,269 10.2	17,558 10.1	16,370 10.1	15,181 10.1
生産年齢人口 (15～64歳)	207,492 68.7	210,382 68.7	208,155 66.8	199,602 65.9	195,598 66.6	189,897 67.7	179,892 66.6	165,957 64.0	154,999 61.8	141,038 58.8	125,743 55.0	116,096 53.8	109,096 54.0	101,932 54.2	93,651 53.7	83,052 51.4	75,605 50.4
高齢人口 (65歳以上)	22,795 7.5	26,122 8.5	30,675 9.8	35,996 11.9	40,448 13.8	45,894 16.4	52,603 19.5	59,201 22.8	64,445 25.7	70,265 29.3	76,832 33.6	75,785 35.1	71,566 35.4	66,979 35.6	63,319 36.3	62,226 38.5	59,079 39.4
合計	301,955	306,222	311,786	302,766	293,584	280,429	270,179	259,224	251,003	239,973	228,552	215,683	202,037	188,180	174,528	161,648	149,865

(注) 平成27年（2015年）以前は、総務省統計局『国勢調査』（各年10月1日）、令和2年（2020年）以降は、社人研『日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）』

(注) 平成27年（2015年）以前は、総人口と各年齢区分の合計を一致させるため、年齢不詳者を各年齢区分により^{おん}按分し集計

(注) 年齢3区分の構成比（下段）は小数点第二位で四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合がある（以下構成比については同様）。

ウ 自然動態の推移

昭和 60 年（1985 年）以降の自然動態を見ると、減少傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景とした死亡数の増加は続き、平成 2 年（1990 年）には、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入り、その後自然減で推移するとともに、減少数は拡大傾向にあります。

図 3-3 自然動態と出生・死亡者の推移

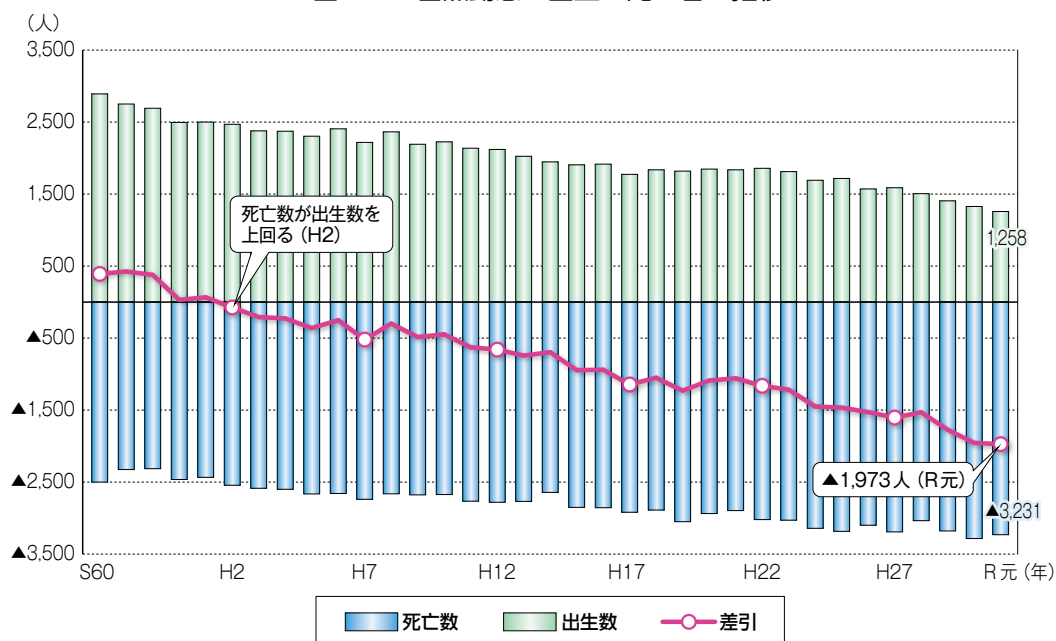


表 3-2 自然動態と出生・死亡者の推移

(単位：人)

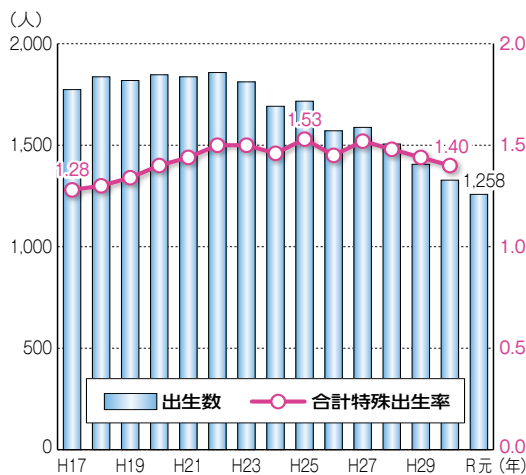
	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R元 (2019)
出生数	2,891	2,469	2,218	2,120	1,774	1,858	1,588	1,258
死亡数	2,500	2,544	2,739	2,780	2,919	3,021	3,192	3,231
差 引	391	▲75	▲521	▲660	▲1,145	▲1,163	▲1,604	▲1,973

資料：厚生労働省『人口動態調査』

また、呉市の合計特殊出生率は、近年、若干の変化はあるものの、ほぼ横ばいで推移し、平成30年(2018年)は1.40となっていますが、出生数は、減少傾向が続いており、令和元年(2019年)は、1,258人と近年最も少なくなっています。

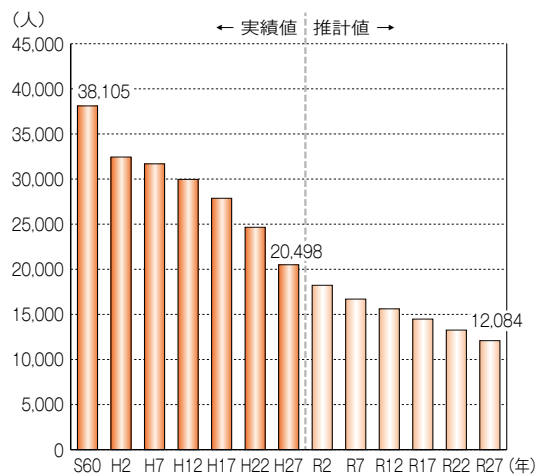
これは、「20～39歳」の女性人口(以下「若年女性人口」という。)の減少が影響していることに加えて、平成27年国勢調査によると、呉市における若年層(20～39歳)の未婚率は52%と、2人に1人は未婚であり、生涯未婚率も男性26%、女性15%と晩婚化、未婚化が進行していることも出生数減少の要因と考えられます。

図3-4 合計特殊出生率と出生数の推移



資料：厚生労働省『人口動態調査』、『呉市人口動態統計』

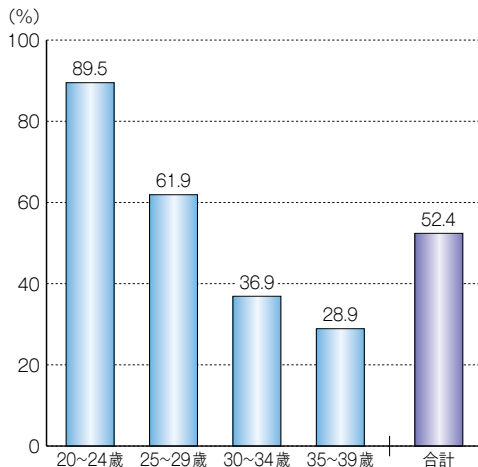
図3-5 若年女性人口の推移と推計



(注) S60年～H27年までは、総務省統計局『国勢調査』(各年10月1日)、R2年以降は、社人研『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』

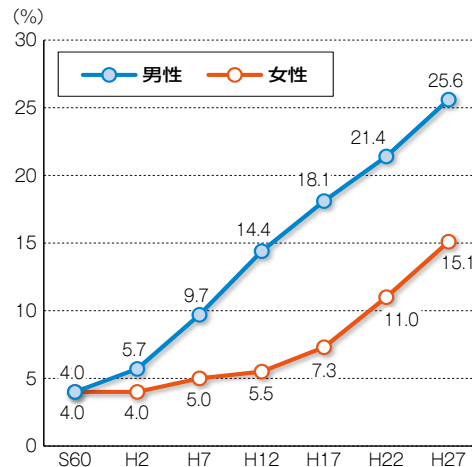
(注) 平成17年以前の人口は、合併町についても呉市に合算している。

図3-6 年齢別未婚率(20～39歳)



(注) 総務省『平成27年国勢調査』をもとに算出。合計は20～39歳までの未婚率

図3-7 生涯未婚率の推移



(注) 総務省『平成27年国勢調査』をもとに算出。45～49歳と50～54歳未婚率の平均であり、50歳時の未婚率

Ⅱ 社会動態の推移

平成12年（2000年）以降の社会動態を見ると、転入数、転出数ともに減少傾向にある中で、常に転出数が転入数を上回っており、令和元年（2019年）は1,533人の「社会減」となっています。

転出超過先となっている都市を見ると、広島市、東広島市、東京都特別区で全体の42%を占めています。

図 3-8 社会動態と転入・転出者の推移

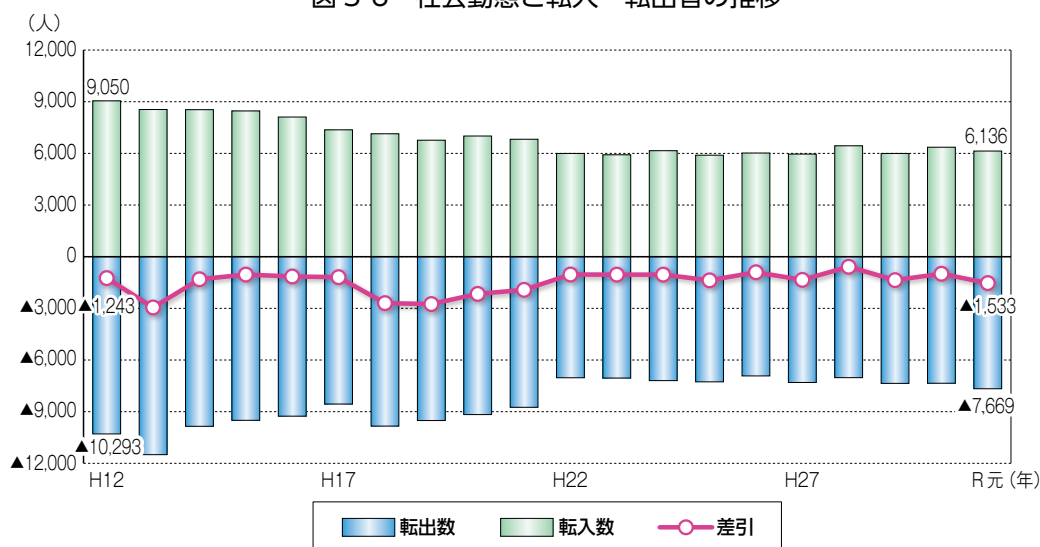


表 3-3 社会動態と転入・転出者の推移

(単位：人)

	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)
転入数	9,050	7,367	5,996	5,960	6,441	5,996	6,358	6,136
転出数	10,293	8,556	7,031	7,305	7,025	7,357	7,349	7,669
差引	▲1,243	▲1,189	▲1,035	▲1,345	▲584	▲1,361	▲991	▲1,533

資料：総務省『住民基本台帳人口移動報告』

表 3-4 転入超過先と転出超過先（上位10地区）

(単位：人)

転入超過先		転出超過先	
江田島市	256	広島市	▲569
出雲市	35	東広島市	▲191
福山市	34	東京都特別区	▲190
尾道市	27	横浜市	▲79
山陽小野田市	21	下関市	▲56
藤沢市	17	府中町	▲45
下松市	17	大阪市	▲44
米子市	14	坂町	▲43
柳井市	12	横須賀市	▲41
新居浜市	12	神戸市	▲37

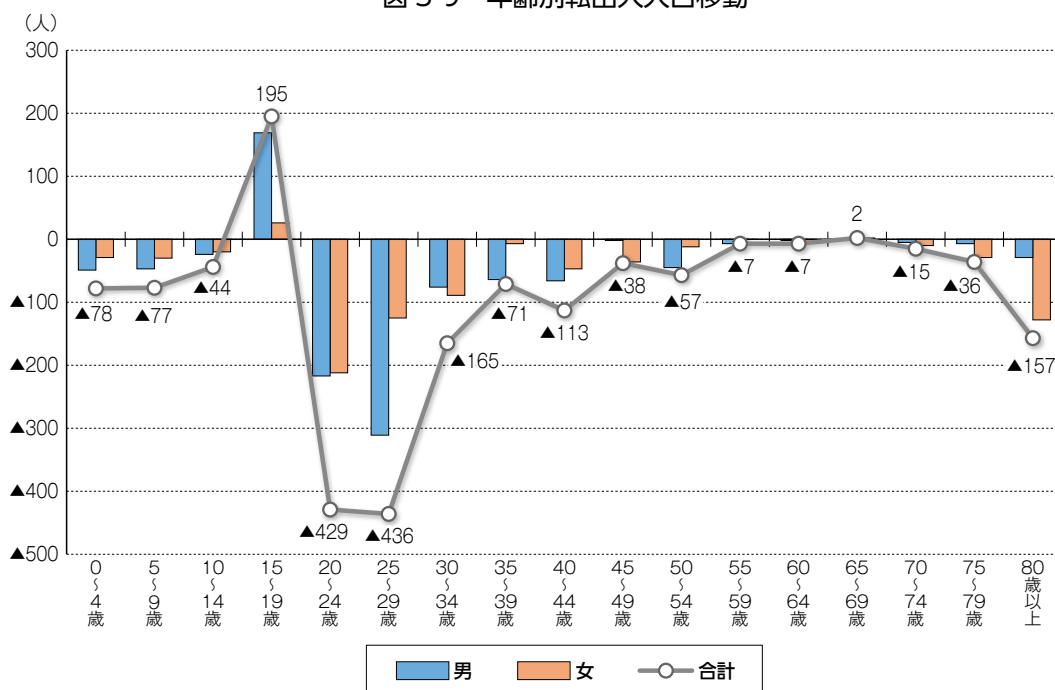
全体の42%

資料：総務省『住民基本台帳人口移動報告』（平成31年1月～令和元年12月）

年齢別の転出入の超過状況を見ると、20歳から29歳までの転出超過が顕著であり、また、10歳未満も転出超過となっていることから、子育て世代の転出も要因になっているものと推測されます。

転出超過が多い広島市，東広島市，東京都特別区は，男女ともに20～29歳の転出が多くなっています。

図 3-9 年齢別転出入人口移動



資料：総務省『住民基本台帳人口移動報告』（平成31年1月～令和元年12月）

表 3-5 年齢別転出超過先上位3地区

(単位：人)

	広島市			東広島市			東京都特別区		
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
総数	▲569	▲271	▲298	▲191	▲119	▲72	▲190	▲100	▲90
0～9歳	▲31	▲18	▲13	2	2	0	▲10	▲7	▲3
10～19歳	▲7	▲1	▲6	3	▲2	5	▲17	▲11	▲6
20～29歳	▲295	▲161	▲134	▲100	▲64	▲36	▲109	▲62	▲47
30～39歳	▲66	▲48	▲18	▲30	▲23	▲7	▲26	▲10	▲16
40～49歳	▲48	▲15	▲33	▲29	▲14	▲15	▲20	▲8	▲12
50～59歳	▲14	▲12	▲2	▲3	▲3	0	▲1	1	▲2
60歳以上	▲108	▲16	▲92	▲34	▲15	▲19	▲7	▲3	▲4

資料：総務省『住民基本台帳人口移動報告』（平成31年1月～令和元年12月）

性別・年齢別・理由別に令和元年度（2019年度）の転出超過状況を見ると、20歳から39歳までの男女で「仕事」を理由とする転出が顕著となっています。また、「婚姻関係」や「通勤・通学」を理由とする転出超過も多くなっています。

図 3-10 性別・年齢別・理由別転出超過状況（令和元年度（2019年度））

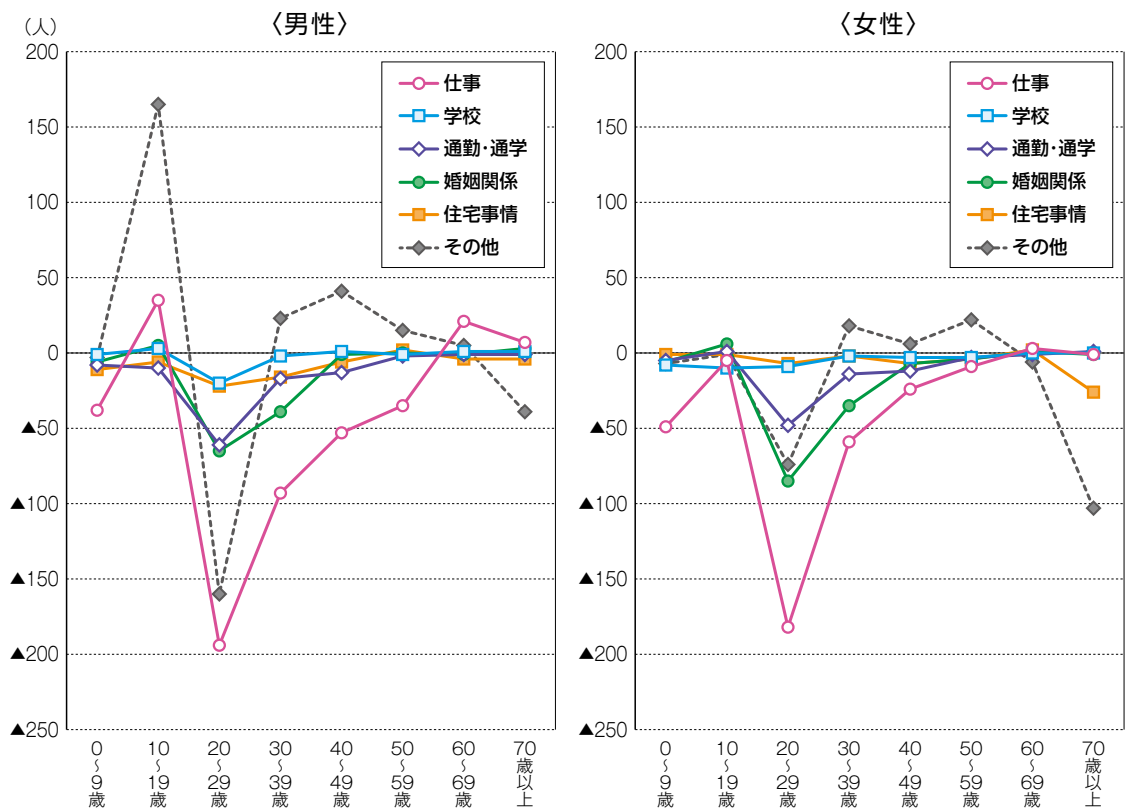


表 3-6 性別・年齢別・理由別転出超過状況（令和元年度（2019年度））（単位：人）

	男性						女性					
	仕事	学校	通勤 通学	婚姻 関係	住宅 事情	その他	仕事	学校	通勤 通学	婚姻 関係	住宅 事情	その他
総数	▲350	▲18	▲113	▲104	▲67	47	▲326	▲35	▲81	▲131	▲46	▲145
0～9歳	▲38	▲1	▲8	▲6	▲11	▲3	▲49	▲8	▲5	▲6	▲1	▲7
10～19歳	35	3	▲10	5	▲6	165	▲5	▲10	1	6	▲1	▲1
20～29歳	▲194	▲20	▲61	▲65	▲22	▲160	▲182	▲9	▲48	▲85	▲7	▲74
30～39歳	▲93	▲2	▲17	▲39	▲16	23	▲59	▲2	▲14	▲35	▲2	18
40～49歳	▲53	1	▲13	▲1	▲6	41	▲24	▲3	▲12	▲7	▲7	6
50～59歳	▲35	▲1	▲2	0	2	15	▲9	▲3	▲3	▲4	▲4	22
60～69歳	21	1	▲1	▲1	▲4	5	3	0	▲1	1	2	▲6
70歳以上	7	1	▲1	3	▲4	▲39	▲1	0	1	▲1	▲26	▲103

(注) 令和元年度広島県「人口移動アンケート調査（呉市分）」を呉市において集計

(注) その他には未回答を含む。

(3) 産業構造の分析

ア 産業別人口の状況

呉市における産業大分類別就業者数は、多い順に「製造業」22,921人、「医療、福祉」14,799人、「卸売業、小売業」14,309人となっています。

男性では、「製造業」17,032人、「公務（他に分類されるものを除く。）」8,620人、「卸売業、小売業」6,017人の順になっています。

女性では、「医療、福祉」11,569人、「卸売業、小売業」8,292人、「製造業」5,889人の順になっています。

図 3-11 男女別産業大分類別就業者数

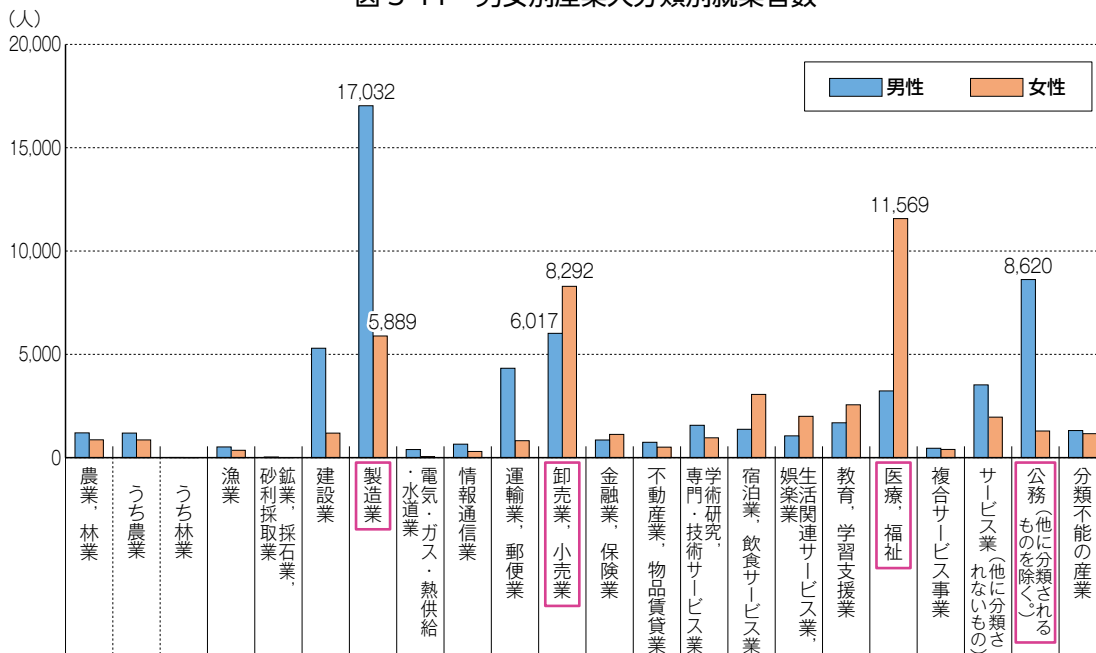


表 3-7 男女別産業大分類別就業者数

(単位: 人)

	総数	農業、林業	うち農業	うち林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業
総数 (男女計)	104,257	2,064	2,049	15	876	38
就業者数 (男)	59,892	1,200	1,190	10	519	32
就業者数 (女)	44,365	864	859	5	357	6
	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
総数 (男女計)	6,484	22,921	445	953	5,148	14,309
就業者数 (男)	5,296	17,032	393	653	4,327	6,017
就業者数 (女)	1,188	5,889	52	300	821	8,292
	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業
総数 (男女計)	1,981	1,253	2,528	4,434	3,057	4,247
就業者数 (男)	855	744	1,567	1,373	1,056	1,688
就業者数 (女)	1,126	509	961	3,061	2,001	2,559
	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く。）」	分類不能の産業	
総数 (男女計)	14,799	853	5,484	9,910	2,473	
就業者数 (男)	3,230	455	3,523	8,620	1,312	
就業者数 (女)	11,569	398	1,961	1,290	1,161	

資料：総務省「平成 27 年国勢調査」

(4) 将来人口の推計

ア 将来人口の推計方法

人口動向等の現状分析や市民アンケート調査結果等*を踏まえた上で、長期総合計画に掲げる施策が一定の効果を発揮することを想定し、将来の人口を展望します。

市民アンケート調査結果における市民の希望

- 高校生の市内での就職（就職を希望する人のうち 58% が希望）
- 結婚したいと思う人（結婚していない人のうち 69% が希望）
- 理想とする子どもの数（2.11 人）
- 呉市への愛着（愛着を感じる人 79%）
- 呉市に住み続けたいという希望（今の居住地に住み続けたいと思う人 64%）

* 「呉市民意識調査（令和元年度）」、「『結婚・出産・子育て』に関する意識調査（令和元年度）」、「呉市・若者（高校生）の定住志向に関するアンケート調査（令和元年度）」

推計方法

○ 合計特殊出生率に関する設定

令和 2 年（2020 年）は、直近の実績値である平成 30 年（2018 年）の 1.40 とし、令和 12 年（2030 年）に呉市民希望出生率 1.85、令和 22 年（2040 年）には、人口置換水準 2.07 に達し、その後は人口置換水準が維持されるものとします。

○ 移動率に関する設定

社人研推計に加え、20～30 歳代の移動率が 15%改善されるものとします。

(注) 市民希望出生率とは

- 市民の結婚・出産に関する希望を実現した場合の出生率
結婚・出産・子育てに関するアンケートをもとに以下のとおり算出

$$\begin{aligned} \text{市民希望出生率} &= \text{有配偶者の割合} \times \text{理想の子ども数（有配偶者）} \\ &+ (\text{独身者の割合} \times \text{結婚希望者の割合（独身者）} \times \text{理想の子ども数（独身者）}) \\ &\times \text{離死別の影響} \end{aligned}$$

イ 推計結果

図 3-12 将来人口推計

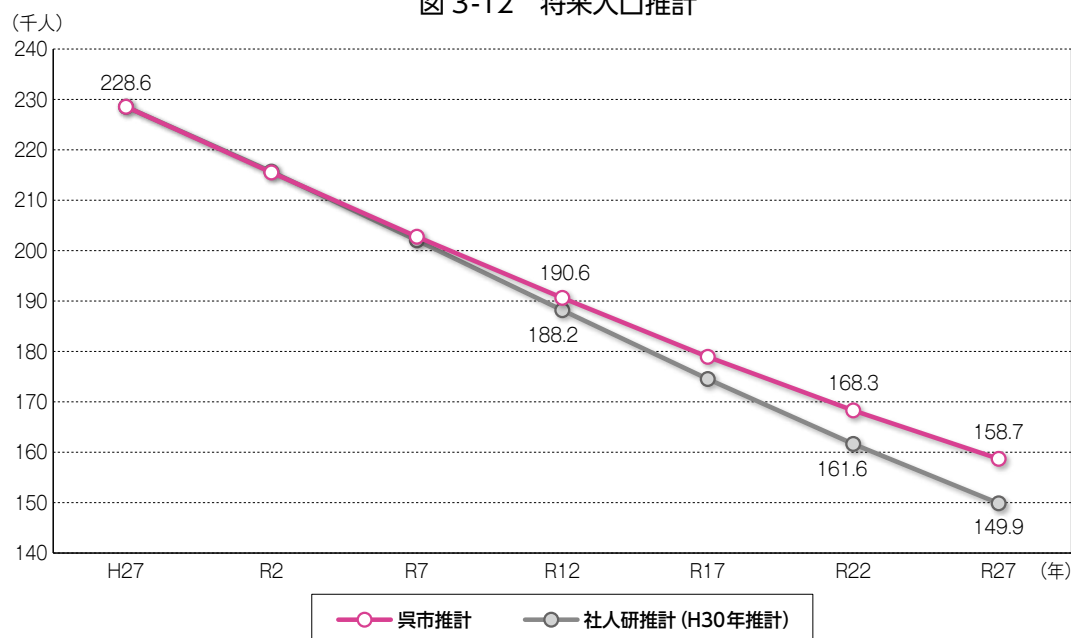


表 3-8 将来人口推計

(単位：人)

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
呉市推計	228,552	215,511	202,761	190,628	178,930	168,296	158,691
社人研推計 (H30年推計)	228,552	215,683	202,037	188,180	174,528	161,648	149,865

(注) 平成 27 年 (2015 年) は総務省統計局「国勢調査」の実績値。令和 2 年 (2020 年) 以降の社人研推計 (平成 30 年推計) は「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年 (2018 年) 推計)」の推計値

図 3-13 将来推計 (年齢3区分別)

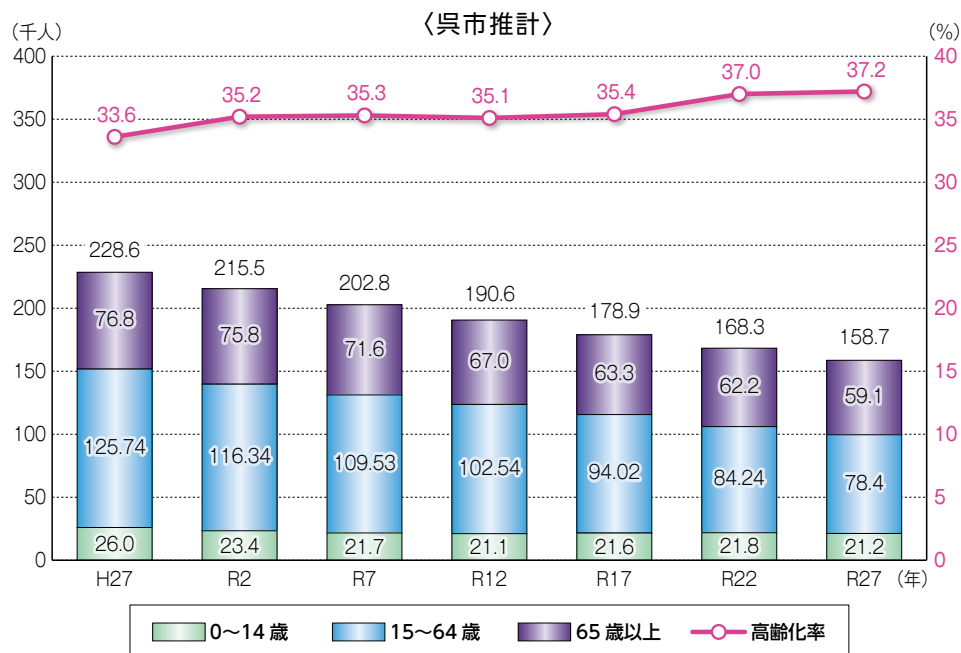


表 3-9 将来推計 (年齢3区分別)

(単位：人、%)

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
呉市推計	総人口	228,552	215,511	202,761	190,628	178,930	168,296	158,691
	年少人口 0~14歳	25,977	23,391	21,660	21,104	21,589	21,830	21,240
		11.4	10.9	10.7	11.1	12.1	13.0	13.4
	生産年齢人口 15~64歳	125,743	116,336	109,535	102,545	94,022	84,239	78,351
		55.0	54.0	54.0	53.8	52.5	50.1	49.4
高齢人口 65歳以上	76,832	75,784	71,566	66,979	63,319	62,227	59,099	
	33.6	35.2	35.3	35.1	35.4	37.0	37.2	
社人研推計	総数	228,552	215,683	202,037	188,180	174,528	161,648	149,865
	年少人口 0~14歳	25,977	23,802	21,375	19,269	17,558	16,370	15,181
		11.4	11.0	10.6	10.2	10.1	10.1	10.1
	生産年齢人口 15~64歳	125,743	116,096	109,096	101,932	93,651	83,052	75,605
		55.0	53.8	54.0	54.2	53.7	51.4	50.4
高齢人口 65歳以上	76,832	75,785	71,566	66,979	63,319	62,226	59,079	
	33.6	35.1	35.4	35.6	36.3	38.5	39.4	

(注) 上段は人口, 下段は構成比

(注) 平成 27 年 (2015 年) は総務省統計局「国勢調査」の実績値。平成 27 年 (2015 年) は, 総人口と各年齢区分の合計を一致させるため, 年齢不詳者を各年齢区分により按分し集計

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1) 第1期まち・ひと・しごと創生の現状等

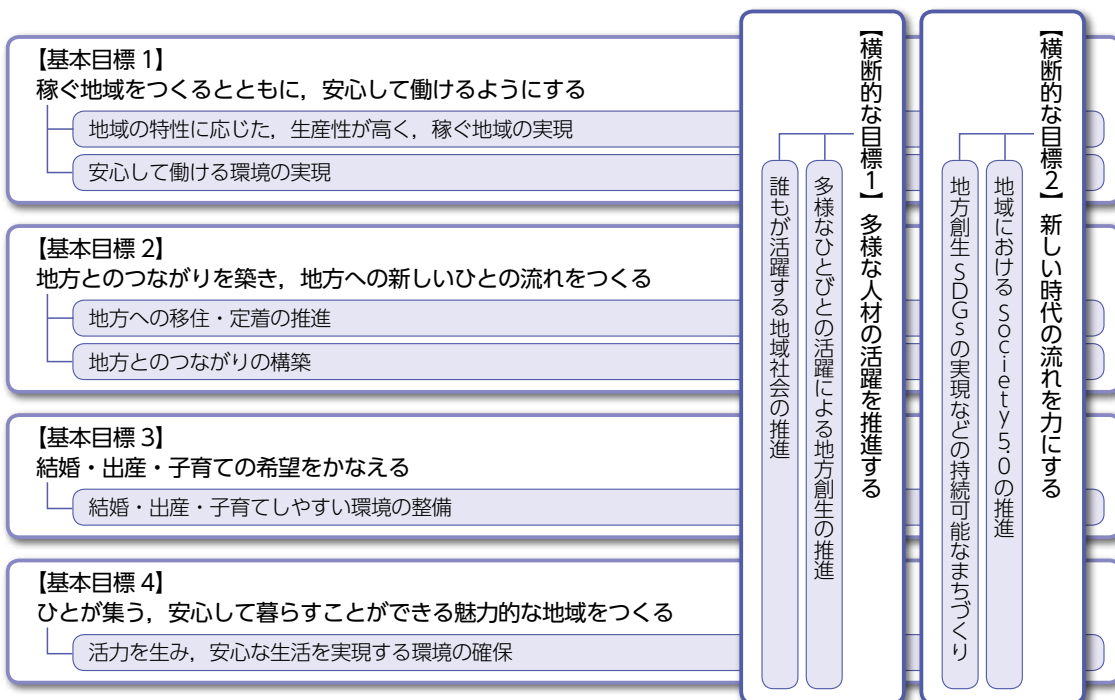
呉市では、平成27年度（2015年度）に「呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度（2015年度）～令和2年度（2020年度）」を策定し、「若年層の定着～若者が集い、にぎわうまちづくり～」の実現に向け、第4次呉市長期総合計画の施策のうち、まち・ひと・しごと創生に資する施策や目標を掲げたアクションプランとして位置付け、働きやすさの向上、育てやすさの向上、暮らしやすさの向上に取り組んできました。

この間、積極的な企業誘致や創業・起業の支援に取り組み、産業団地への企業の立地や、第3次産業等での創業・起業により、雇用の創出・確保を図りました。また、定住サポートセンターによる若年層や移住者への住宅取得支援に取り組み、空き家バンク登録物件の成約件数が増加するなど、定住・移住の促進を図りました。しかしながら、呉市の人口減少の最も大きな要因である若年層の転出超過や出生数の減少が続いています。

(2) 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の方向性

国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度））では、人口減少を和らげるため、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、文化や歴史、街並み等を生かした「暮らしやすさ」を追求し、地方の魅力を育み、ひとが集う地域を構築することを目指すべき将来として掲げています。

図3-14 国の第2期における施策の方向性



資料：国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より抜粋

(3) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標等

令和3年度（2021年度）から5年間の計画となる呉市の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、第5次呉市長期総合計画基本構想に掲げる八つの政策分野の「目指すべき姿」を基本目標として掲げ、前期基本計画における施策を実行することにより、国籍や年齢、性別等にかかわらず、誰もが住みたい、住み続けたい、行ってみたいと思えるまちづくりを進めていきます。

基本目標 1	若い世代が安心して子どもを産み育て、未来を創る人材を育てるまち
基本的方向	第2編 基本構想 第2章 目指すべき姿 政策分野1：子育て・教育分野に記載
数値目標	この地域で子育てしたいと思う親の割合：92.4%（R元）→95.0%（R7）

基本目標 2	誰もが、住み慣れた地域で、健やかに安心して暮らし続けることができるまち
基本的方向	第2編 基本構想 第2章 目指すべき姿 政策分野2：福祉保健分野に記載
数値目標	要介護・要支援認定率（65～74歳）：3.7%（R元）→現状維持（R7）

基本目標 3	多様な主体が協働し、誰もが安心して笑顔で暮らせるまち
基本的方向	第2編 基本構想 第2章 目指すべき姿 政策分野3：市民生活・防災分野に記載
数値目標	自主防災組織※活動力バー率（年間）：83.9%（R元）→88.7%（R7）

基本目標 4	文化芸術やスポーツに親しみ、生涯を通じて学ぶことができるまち
基本的方向	第2編 基本構想 第2章 目指すべき姿 政策分野4：文化・スポーツ・生涯学習分野に記載
数値目標	文化施設の来館者数（年間）：72,087人（R元）→78,000人（R7） 全国大会出場者数（年間）：248人（R元）→420人（R7）

基本目標 5	誰もがチャレンジでき、時代を先取る産業を創造できるまち
基本的方向	第2編 基本構想 第2章 目指すべき姿 政策分野5：産業分野に記載
数値目標	雇用促進事業による就職者数（累計）：130人（R元）→740人（R7）

※ 自主防災組織：災害が発生した時に被害を最小限に防止し、または軽減するため地域住民が必要な防災資機材等を利用して初期消火、避難誘導、救護等の活動を行うための組織

基本目標 6	誰もが安全・安心で快適に暮らせる持続可能なまち
基本的方向	第 2 編 基本構想 第 2 章 目指すべき姿 政策分野 6：都市基盤分野に記載
数値目標	居住誘導区域内の人口密度：66.3 人／ha（R 元）→ 現状維持（R7）

基本目標 7	豊かな環境を次の世代につなぐまち
基本的方向	第 2 編 基本構想 第 2 章 目指すべき姿 政策分野 7：環境分野に記載
数値目標	温室効果ガスの排出量：5,467 千 t（H29）→ 4,509 千 t（R7）

基本目標 8	市民の視点に立った効率的な市政を運営するまち
基本的方向	第 2 編 基本構想 第 2 章 目指すべき姿 政策分野 8：行政経営分野に記載
数値目標	呉市オープンデータの項目数（累計）：21 項目（R 元）→ 100 項目（R7）